|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－①） 令和　　年　　月　　日 守　口　市　長　殿 　 　　住所又は所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　 　名称又は法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　電　　話　　　　　　 （　　　 　　）　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注２）　　　　　　　　　　　　　　の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　月平均売上高営業利益率　　　（イ）最近３か月間の月平均売上高営業利益率  　　　　　（　　　年　　月～　　　年　　月）　　　【Ａ】　　　　　　　　 ％（注３）　　　　　 （ロ）（イ）の期間に対応する前年の月平均売上高営業利益率 　　（　　　年　　月～　　　年　　月）　　 【Ｂ】 　　　　　　　％（注３） 　　 （ハ）減少率　×100　　　　　（【Ｂ】－【Ａ】）　　　　　　　　【Ｂ】　　　　　　　　　　 【Ｃ】　　　　　　 ％　≧20％ |

1. 本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定

業種に属する場合に使用する。

1. 理由欄には、外的要因によって増加した費用の種類（原材料費や人件費等の増加）を記入する。
2. 全体の売上高に対する営業利益率を記入する。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、

経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－①） 令和　　年　　月　　日 守　口　市　長　殿 　 　　住所又は所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　 　名称又は法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　電　　話　　　　　　 （　　　 　　）　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注２）　　　　　　　　　　　　　　の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記　月平均売上高営業利益率　　　（イ）最近３か月間の月平均売上高営業利益率 （　　　年　　月～　　　年　　月）　　【Ａ】　　　　　　　　％　　　　　 （ロ）（イ）の期間に対応する前年の月平均売上高営業利益率（　　　年　　月～　　　年　　月）　　【Ｂ】 　　　　　　　％ 　　（ハ）減少率　×100　　　　　（【Ｂ】－【Ａ】）　　　　　　　　【Ｂ】　　　　　　　　　　【Ｃ】　　　　　 　％　≧20％ |

申請者殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　守地台第　　　号

令和　　 年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

この認定書の有効期間は令和　　　年　　月　　日から令和　　　年　　月　　日までです。

認定者　　守口市長　　瀬　尾　　憲　一　　印

**５号認定用計算書（ハ－①）**

－中小企業信用保険法第２条第５項第５号の認定申請用－

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２、※３） | 最近の売上高(　　　年　月～　　　年　月) | 構成比 |
| 細分類番号 | 細分類業種名 |
|  | 業 | 千円 | ％ |
|  | 業 | 千円 | ％ |
|  | 業 | 千円 | ％ |
|  | 業 | 千円 | ％ |
| 全体の売上高 | 千円 | １００％ |

※１：単一事業者は記載不要。

※２：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※３：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表２：最近３か月の売上高及び営業利益）　　　　　(　　　年　　月～　　　年　　月)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 全体の売上高　Ａ | 千円 | 全体の営業利益　Ｂ | 千円 |

（表３：最近３か月の前年同月の売上高及び営業利益）(　　　年　　月～　　　年　　月)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 全体の売上高　Ｃ | 千円 | 全体の営業利益　Ｄ | 千円 |

（イ）最近３か月の営業利益率【Ａ】

Ｂ　　　　　　　千円

×　１００　　＝　　　　　　　％

Ａ　　　　　　　千円

（ロ）最近３か月の前年同期の営業利益率【Ｂ】

Ｄ　　　　　　　千円

×　１００　　＝　　　　　　　％

Ｃ　　　　　　　千円

（ハ）減少率【Ｃ】

（【Ｂ】　　　　％）－（【Ａ】　　　　％）

×　１００　＝　　　　　　％　≧20％

　　　　　（【Ｂ】　　　　％）

（注）認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等の写

し（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の

売上高がわかる書類等の写し（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ございません。　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

住所又は所在地

名称又は法人名

氏名又は代表者名